

お客様本位の業務運営への取組状況

2026年3月末基準



PWM Japan Securities
PWM日本証券株式会社
A Chartered Company

PWM日本証券株式会社

〒105-0001 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号 虎ノ門タワーズオフィス6階

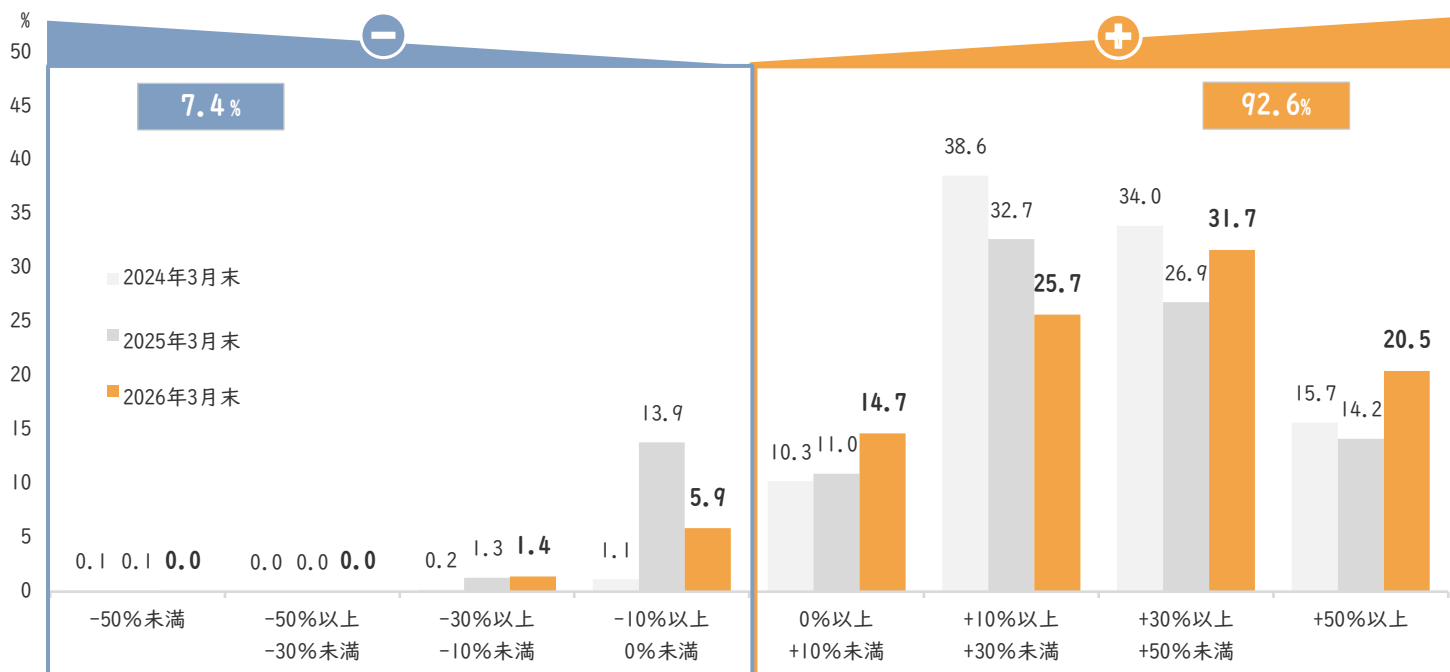
電話 03 (6809) 2410 (代表)

ホームページ <https://www.pwm.co.jp/>

お客様本位の業務運営への取組状況を共通KPIのデータとともにご報告いたします。

弊社は2017年6月20日に「お客様本位の業務運営を実現するための方針」を策定し、当該方針を公表いたしました。同時に成果指標（KPI）を定め、定期的に開示しております。2025年、当該方針の見直しを行ったため、新たな方針に沿ってお知らせしております。これからも必要に応じて見直しを行ってまいります。

運用損益別顧客比率（共通KPI①）



※ 基準日2026年3月末時点。対象顧客数32,870件

※ 運用損益は、同期間中の払い戻し金額合計と2026年3月末時点の評価金額の合計を同期間中の買付金額合計（消費税込みの販売手数料を含む）で除して計算しております。保有期間中に移管等による入出庫があった場合、その投資信託を除いて算出しております。また外貨建MMFは計算に含まれていません。

原則2：お客様の最善の利益の追求

上記グラフは、弊社にて口座開設し、2026年3月末現在で投資信託を保有されているお客様を対象に、運用損益（損益率）の分布を8段階に分けてお示したものです。

損益率0%以上（含み益）のお客様の割合は92.6%となり、前年（84.7%）から大きく増加いたしました。一方、損益率0%未満（含み損）のお客様の割合は7.4%（前年：15.3%）となっております。※一昨年（2024年3月末）の含み益割合は98.6%、含み損割合は1.4%

昨年（2025年）の市場環境を振り返りますと、米国では新政権の通商政策等による一時的な不確実性が見られたものの、経済の強靭さが意識され、主要株価指数は最高値を更新するなど堅調に推移しました。国内におきましても、秋以降の新政権発足に伴う経済政策への期待などを背景に、日経平均株価が初の5万円台を突破するなど、歴史的な上昇相場となりました。

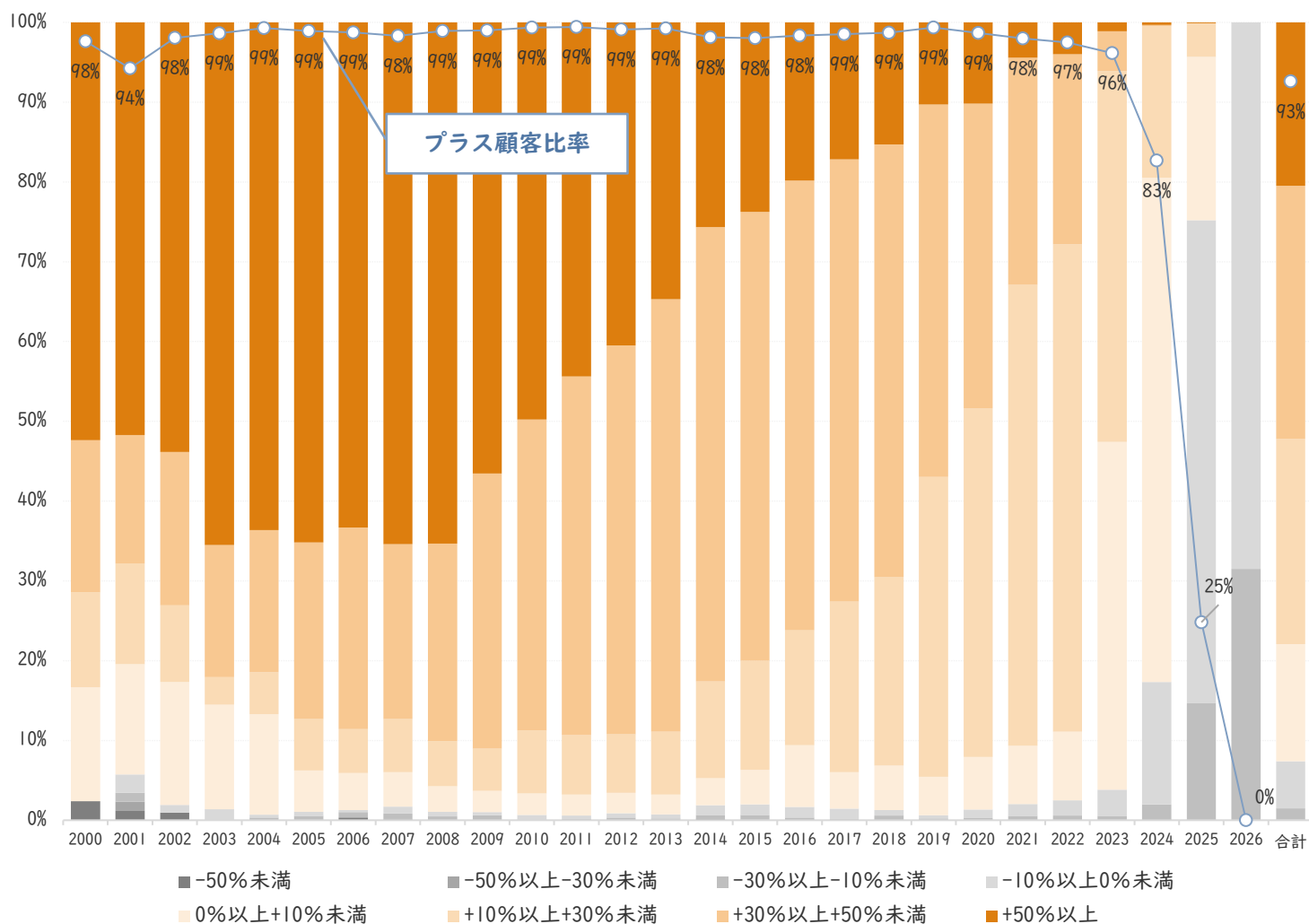
こうした良好な市場環境のもと、開始から3年目を迎えた「新しいNISA制度」（無期限の非課税保有可能期間や年間投資枠の拡大）をご活用いただき、個人投資家の皆様の投資意欲は引き続き高い水準を維持しております。

日米の株式市場の力強い上昇が追い風となり、今年度はお客様の運用損益プラスの割合が92.6%へと大幅に回復いたしました。この結果は、弊社とご契約いただいているIFAが創業以来一貫してご提案してきた『長期・分散・積立投資』を、お客様が信じて市場の変動に一喜一憂することなく、着実に継続いただいたからこそその成果であり、深く感謝申し上げます。弊社はこれからも、IFAと一体となってお客様の将来の資産形成に全力で伴走してまいります。



PWM Japan Securities
PWM日本証券株式会社
A Chartered Company

口座開設年別運用損益別顧客比率



※ 基準日2026年3月末時点。対象顧客数32,870件

※ 運用損益は、同期間中の払い戻し金額合計と2026年3月時点の評価金額の合計を同期間中の買付金額合計（消費税込みの販売手数料を含む）で除して計算しております。

※ 保有期間中に移管等による入出庫があった場合、その投資信託を除いて算出しております。また外貨建MMFは計算に含まれていません。

原則2：お客様の最善の利益の追求

こちらは、お客様の口座開設年別の運用損益状況（共通KPI①）を表したものです。

振り返れば2025年、生成AI需要などを追い風に日経平均株価が史上初めて5万円の大台を突破するなど、株式市場はさらなる飛躍を見せました。一方で、米国の関税政策や日銀の金利動向を背景とした調整局面も存在し、市場のボラティリティ（変動幅）が高まる時期もありました。

データを見ると、直近で口座を開設されたお客様の中には、市場価格の調整により一時的に評価損を抱えている方もいらっしゃいます。

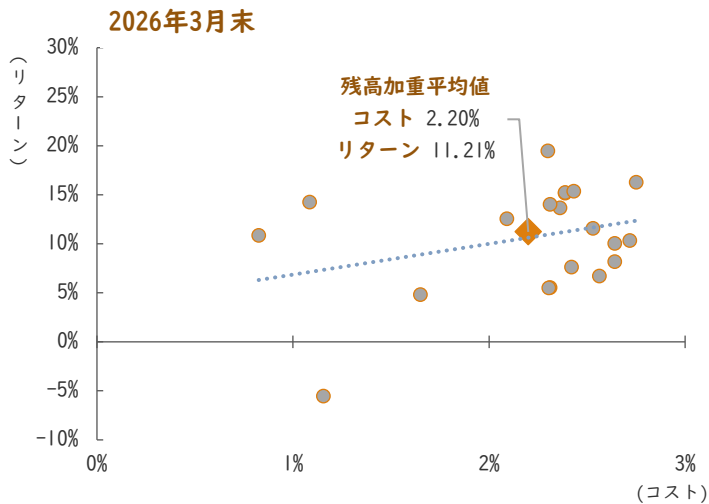
一方で、2023年以前から投資を継続されているお客様の多くは、損益がプラスの状況を維持しており、保有期間が長くなるほど+50%以上の高い収益を得ているお客様の割合も顕著に増加しております。

これは、短期的な市場の波に惑わされず、投資を継続することでもたらされる「時間の力」の現れです。一時的な下落局面であっても、お客様が長期的な視点に立って資産形成を継続できるよう、今後もIFAと共に適切な情報提供とサポートを行ってまいります。

預り残高上位20銘柄のコスト・リターン/リスク・リターン(共通KPI②③)

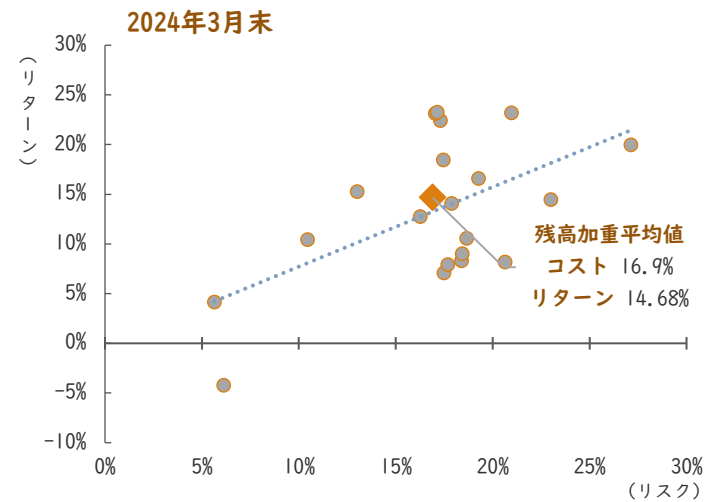
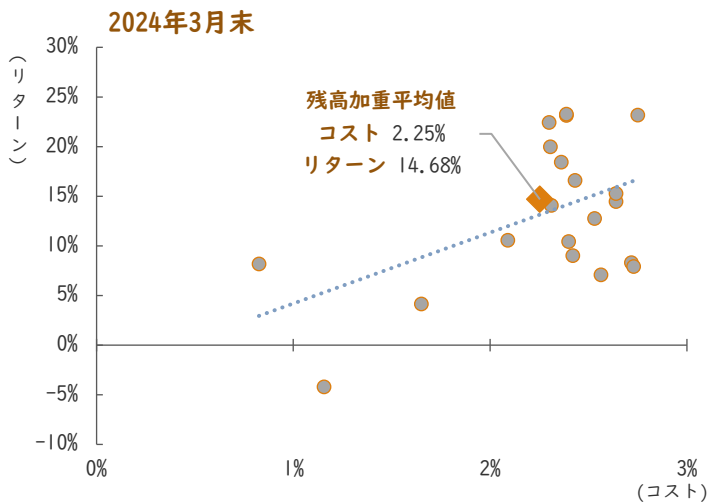
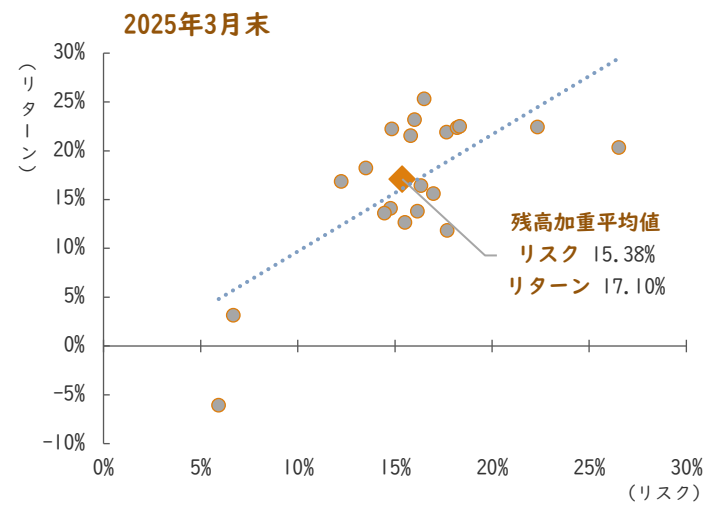
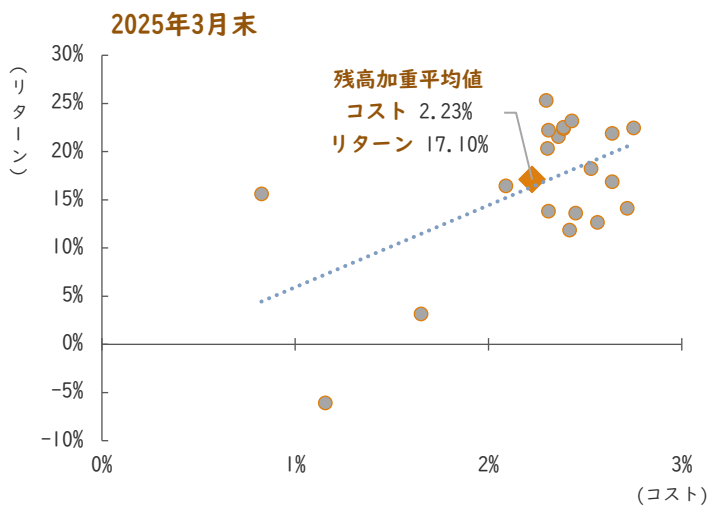
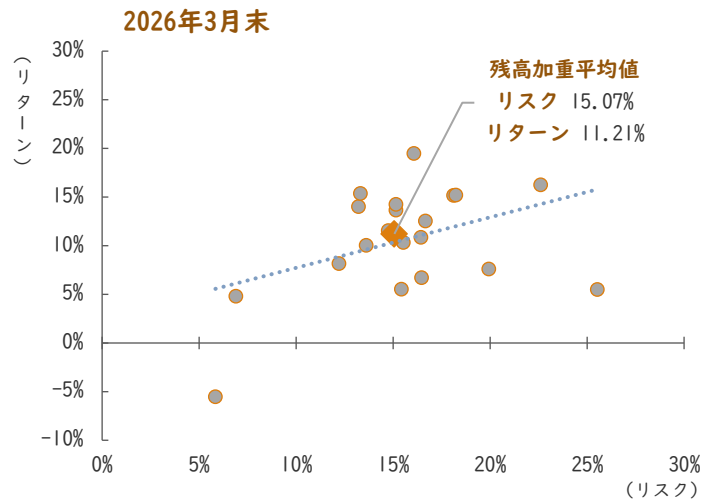
預り残高上位20銘柄のコスト・リターン

残高加重平均値	2026年3月末	2025年3月末	2024年3月末
コスト	2.20%	2.23%	2.25%
リターン	11.21%	17.10%	14.68%



預り残高上位20銘柄のリスク・リターン

残高加重平均値	2026年3月末	2025年3月末	2024年3月末
リスク	15.07%	15.38%	16.90%
リターン	11.21%	17.10%	14.68%



預り残高上位20銘柄の詳細(共通KPI②③対象ファンド)

No.	銘柄
1	フィデリティ・米国優良株・ファンド
2	キャピタル世界株式ファンド
3	JPMザ・ジャパン
4	フィデリティ・欧州株・ファンド
5	グローバル・ボンド・ポート（Cコース）
6	三菱UFJ海外債券オープン（3ヵ月決算型）（四季の恵み（海外債券））
7	エマージング株式オープン
8	ハリスグローバルバリュー株ファンド（年1回決算型）
9	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし） 予想分配金提示型
10	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）
11	SMTグローバルREITインデックス・オープン
12	ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド（ロイヤル・マイル）
13	ne+WINGSテクノロジー株式ファンドBコース（為替ヘッジなし）
14	フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）
15	フィデリティ・世界割安成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）（テンバガー・ハンター）
16	キャピタル世界株式ファンド（DC年金つみたて専用）
17	ブラックロック・USベーシック・バリュー・オープン
18	アジア未来成長株式ファンド
19	フィデリティ・アジア株・ファンド
20	モルガン・スタンレーグローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジなし）

原則3：利益相反の適切な管理

原則6：お客様にふさわしいサービスの提供

預り残高上位20銘柄に係る前ページのグラフ及び上記の銘柄一覧表、並びに後段の保有銘柄数のグラフから、以下のことが読み取れます。

- ① 高コストのファンドが預り残高上位を占めているわけではなく、過去数年で2.2%程度と安定していること
- ② 特定のテーマ型ファンドの販売に偏重していないこと
- ③ 多くの資産クラスに分散していること

これらからは、弊社と契約するIFAがお客様本位の資産形成を志向していることがうかがわれるとともに、弊社の特色が顕著に表れていると考えております。

なお、預り残高上位20銘柄のコスト・リターン／リスク・リターンは、中長期的な視点で引き続き安定した成果を積み上げております。（2026年3月末時点の数値として、コストは前年の2.23%から2.20%へと低減いたしました。市場環境の変化によりリターンは17.10%から11.21%と低下しておりますが、リスクは15.38%から15.07%へと減少しております。）

弊社は、大手金融グループに属さず、IFA専業であるというユニークな金融商品取引業者です。よって、弊社取扱いの投資信託は、いずれも弊社グループ外の商品であり、中立的な立場から選定されております。その中から、特にお客様の長期投資に資するファンドを定性評価、定量評価を経て、厳選しております。

以上のことから、預り残高上位20銘柄の結果は、お客様本位の業務運営を実現するための方針の原則3に掲げた「利益相反の適切な管理」の証左であると考えております。また、中立な立場で提案する投資信託を厳選したファンドから選別できることは、原則6に掲げた「お客様にふさわしいサービスの提供」を遂行する上で重要な役割を果たしているものと考えております。

長期投資に資する高品質な投資信託の選定



原則 6：お客様にふさわしいサービスの提供

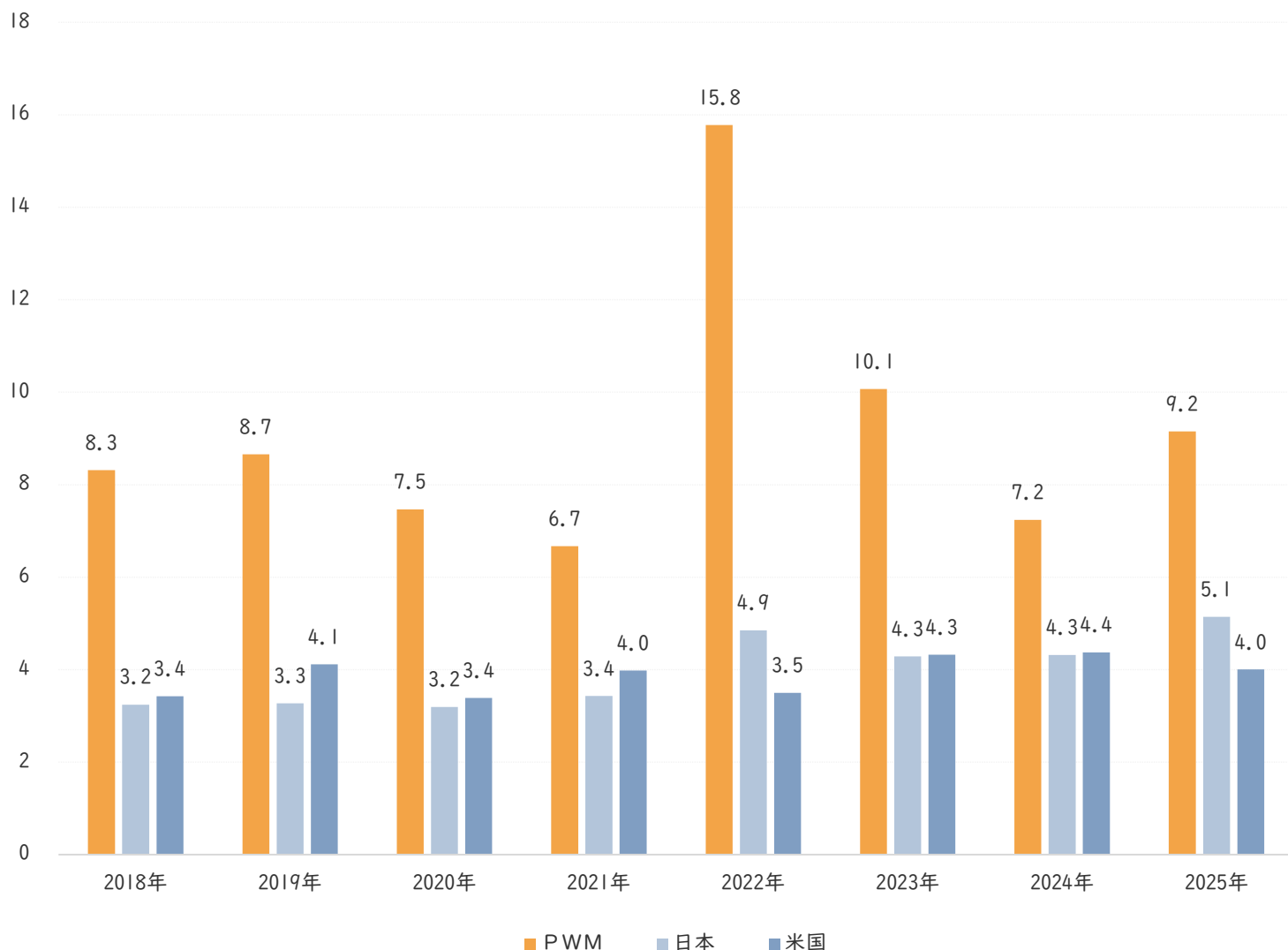
弊社は設立当初から、お客様の資産形成に役立つとして長期・分散・積立投資をおすすめしてきました。お客様へのご提案では、特に長期投資に適した高品質な投資信託を提供することが、お客様本位の業務運営につながると考えております。そのため、上の図のように、厳正な定性評価と定量評価を通してファンドを厳選しております。

具体的なファンド選定にあたっては、主要な取引のある資産運用会社から投資信託の詳細をヒアリングし、慎重に評価しております。

また、厳選された投資信託については、運用実績、運用チーム、運用哲学、運用体制などを毎年モニタリングし、継続的に評価を行っております。さらに、運用パフォーマンス、リスク、コスト、商品の複雑さ、そして資産運用会社のプロダクトガバナンスへの取り組み状況を考慮しながら、取り扱いファンドの見直しも定期的を実施しております。

このように、弊社は自主規制機関などの取り組みにも協力し、お客様の最善の利益を実現するために、金融商品を組成する事業者との連携を強化してまいります。

投資信託平均保有期間（年末基準）



原則2：お客様の最善の利益の追求

弊社は、「長期・分散・積立投資」がお客様の資産形成に資するとの考えから、設立当初よりその推進に努めてまいりました。

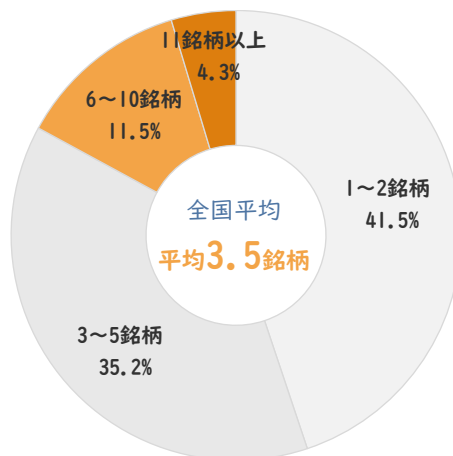
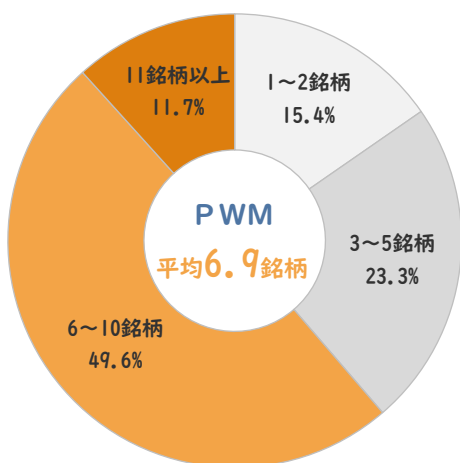
なかでも「長期投資」の観点から、弊社におけるお客様の投資信託の平均保有期間を確認したところ、2025年末時点で9.2年となっております。これは日本全体、およびIFAビジネスのパイオニアである米国の平均保有期間（4.0年）を大きく上回る結果です。

この実績は、弊社と契約するIFAがお客様に寄り添い、長期投資の重要性をアドバイスし続けた成果であると考えております。また、長年にわたり取り組んできた原則2「お客様の最善の利益の追求」を体現する証左であると確信しております。

※ 保有期間の計算上、日本や米国といった国全体の母集団に比べ、弊社一社の母集団は数が大きく異なるため、計算期間ごとの数値の変動が大きくなる場合があります。

分散投資と積立投資の状況

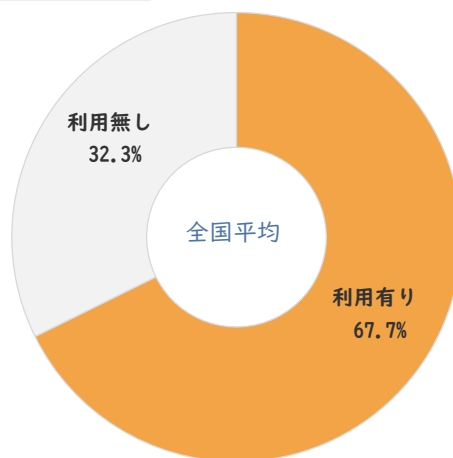
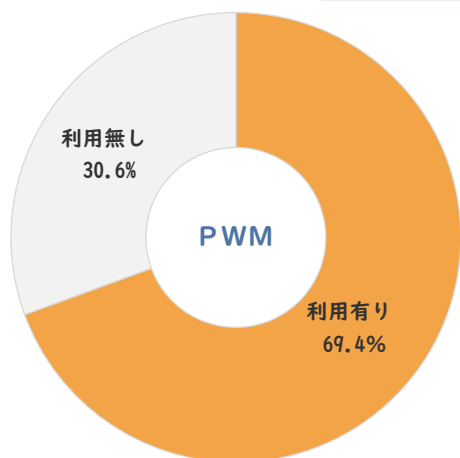
投資信託の保有銘柄数



※ PWM日本証券は2026年3月末時点

※ 全国平均は、投資信託協会（現・資産運用業協会）による投資信託を現在保有している層対象の全国調査結果（2024年）を基にPWM日本証券が作成

投資信託保有者の定時定額買付の利用状況



※ PWM日本証券は2026年3月末時点

※ 全国平均は、投資信託協会（現・資産運用業協会）による投資信託を現在保有している層対象の全国調査結果（2024年）を基にPWM日本証券が作成

原則2：お客様の最善の利益の追求

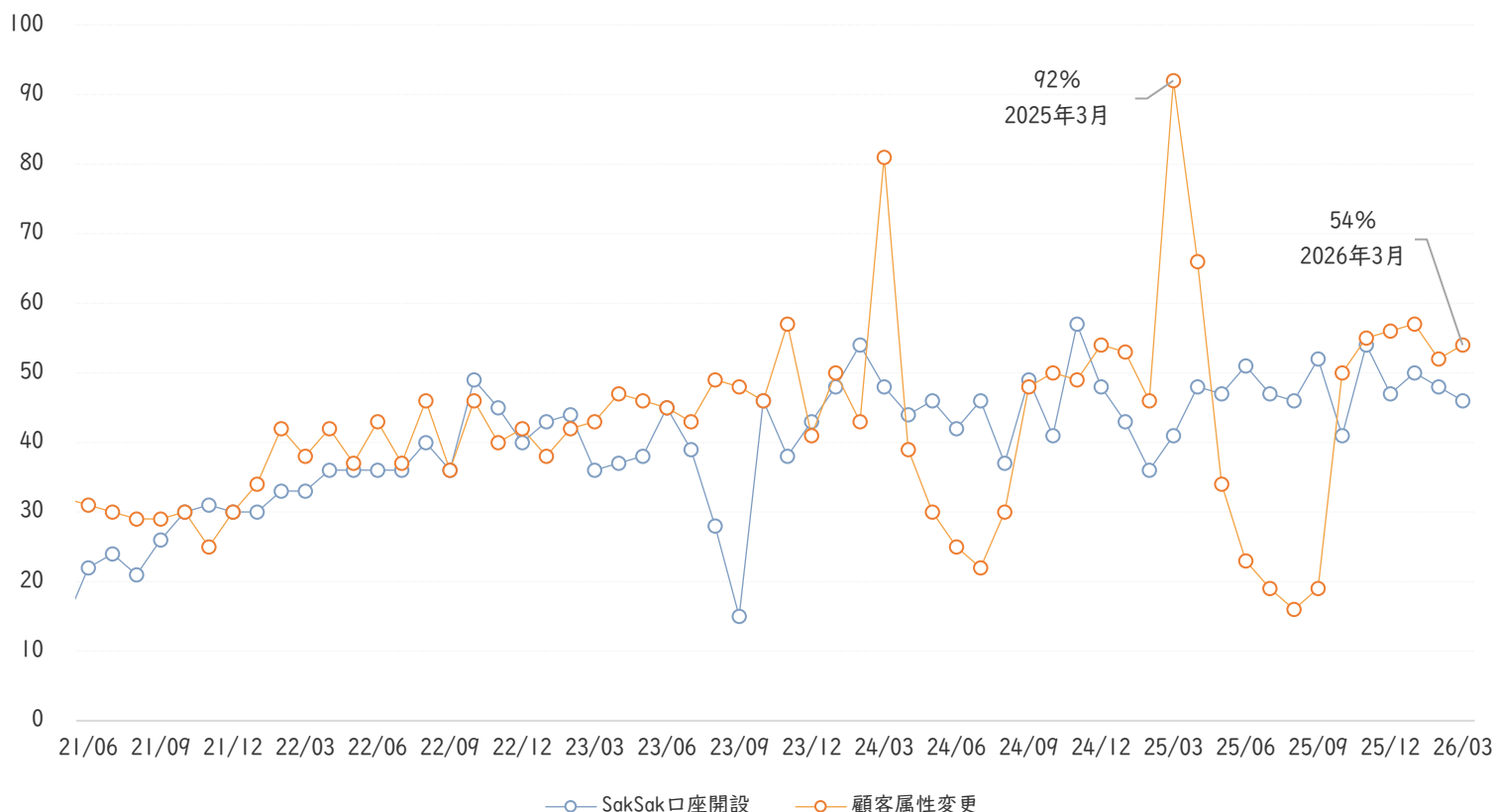
続いて「分散投資」について、弊社のお客様が保有されている投資信託の銘柄数を見ますと、1～2銘柄をお持ちのお客様は全体の11.7%、3～5銘柄は23.3%、6～10銘柄は49.6%、11銘柄以上は11.7%となっており、平均で6.9銘柄を保有されております。

このように、弊社でお取引いただいているお客様の多くが数々の投資信託に分散投資されており、これは弊社と契約するIFAの適切なアドバイスが実を結んだ結果であると考えております。

さらに、「積立投資」の活用比率を見ますと、投資信託を保有されているお客様のうち、定時定額積立契約である「アセット・アクセル」を結ばれているお客様の割合は69.4%に達しております。

上記の結果は、長年にわたり取り組んできた原則2「お客様の最善の利益の追求」を体現する証左であると考えております。

口座開設及び顧客属性変更におけるペーパーレス利用率推移（％）



原則6：お客様にふさわしいサービスの提供

弊社は、2021年5月より、成年のお客様に対して、原則、お届出印を不要とした運用を開始いたしました。これはペーパーレスでのWEB口座開設のみならず、書面での口座開設についても適用されます。

また、PWM AccountViewシステム（お客様がご自身の投資内容をWEB上で確認するシステム）を通して、氏名、住所、投資目的等の顧客属性※について、お客様ご自身でWEBでの変更申込が可能となりました。もちろん、書面による同様のお手続きについても、原則、お客様のお届出印による本人確認を廃止いたしました。

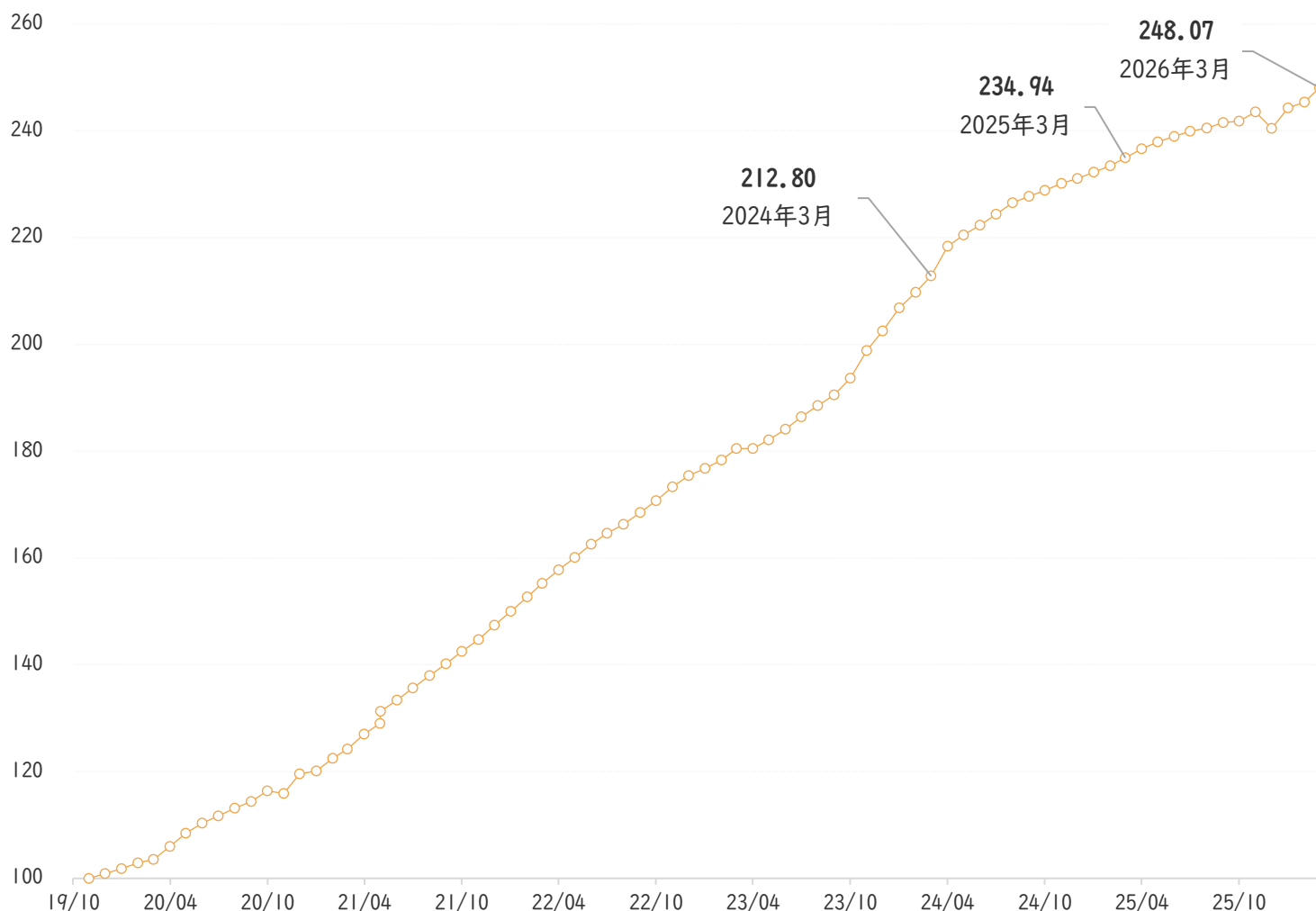
「ペーパーレス利用率推移（％）」からは、ペーパーレスでのWEB口座開設の利用率は、大きく上下動しながらも横ばいとなっており、一定の利用率が維持されていることが見て取れます。また、直近半年は、45%前後の水準を維持していることが分かります。これは、新規のお客様への利便性向上に寄与しており、お客様本位の業務運営を実現するための方針の原則6に掲げた「お客様にふさわしいサービスの提供」の一助であると考えております。

顧客属性変更のペーパーレス利用状況は、2026年3月は54%と横ばいで推移しつつも、上昇傾向にあることが見て取れます。なお、2025年3月の利用率が92%と突出した値となっておりますが、これは、お客様情報（顧客カード）を最新の状態に保つため、「PWM AccountView」のQRコードを掲載したお客様向けレターにより、WEBを通じた更新を促したことが功を奏したものととなります。

お客様、IFAともにWEBを活用した手続きを好まれる傾向が強まっており、かつ、ペーパーレス化の時流に乗り、今後も利用率の上昇傾向は続くものと予想しております。

※ マイナンバーの提出を伴わないものに限ります。

PWM AccountViewシステム登録者数



※ PWM AccountViewシステム：お客様がご自身の投資内容の確認、各種手続きができるシステム
 ※ 2019年10月の登録者数を100として指数化し、その後の増減を比較します。

原則6：お客様にふさわしいサービスの提供

WEB上でお取引が完結できるPWM AccountViewシステムの重要性に変化は見られません。グラフで確認できるとおり、登録者数は昨年に引き続き、右肩上がり増加してきております。
 2025年3月期は234.94ポイントに対し、2026年3月期は248.07ポイントまで登録者数は増加しております。

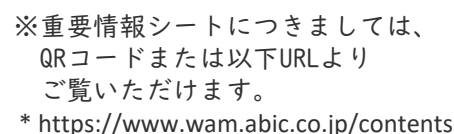
2026年1月にはお客様より要望が多かった、AccountViewにおけるホーム画面や注文承認画面などのスマートフォン最適化対応を行いました。

当該システムを通して、直接対面にて接触することなく円滑に、資産形成（長期分散投資）の提案を可能とすることは、原則6である「お客様にふさわしいサービスの提供」に通じることと考えております。

なお、弊社と契約する金融商品仲介業者に所属するIFAに対しては、お客様にふさわしいサービスの提供への支援として、長期・分散・積立投資に係る研修用資料の提供を行う一方で、2023年よりIFA向けに動画配信を強化しており、商品情報、コンプライアンス遵守に係る情報等の継続的な発信を行っております。また、お客様には投資提案資料並びに詳細な商品情報をご提供しております。

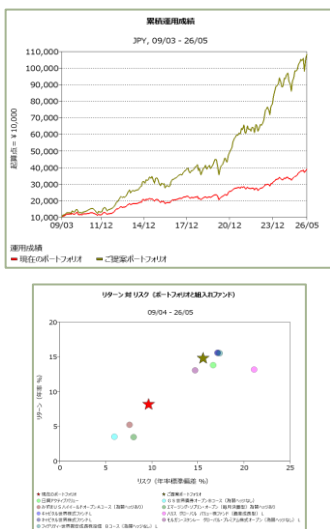
重要情報シート及び様々な提案資料

重要情報シート例

[illegible]

様々な提案資料例

PWMファンドスコープ



ポートフォリオ提案書



資産形成の意義



原則 5：重要な情報の分かりやすい提供

重要情報シートは、原則5「重要な情報の分かりやすい提供」を具現化する中核的な取組として、2021年10月より厳選銘柄からホームページへの掲載を開始しました。今年度からは投資信託の情報サイトを刷新し、全取扱商品で同シートの対応が可能となりました。

これにより商品間の客観的な比較検討が容易になり、原則5に対してより高い水準で対応できる体制を整えております。また、より分かりやすい情報提供の一環として、PWMファンドスコープによる分析結果や、投資信託を活用したポートフォリオ提案書、ニーズ喚起資料など、多様な提案用資料を継続して提供しております。

2024年開始の新NISA制度への対応におきましても、顧客向けシステム「PWM AccountView」での新NISA枠表示といった利便性向上や、対象ファンドの拡充を迅速に実施いたしました。

あわせて、新NISAに特化したモデルポートフォリオ提案書（NISA債券アクティブ型、パッシブ型等）を新たに提供するなど、お客様が安心して長期的な資産形成に取り組める環境づくりを進めております。

原則4：手数料等の明確化

原則7：従業員に対する適切な動機づけの仕組み

弊社は、お客様の金融商品の取引の際に、お客様から直接手数料をいただいております。またお客様が投資信託を保有されている間、信託報酬を信託財産から間接的にご負担いただいております。弊社の主たる金融商品である多くの取扱投資信託の交付目論見書および目論見書補完書面を弊社HPにて公開しております。

* https://www.pwm.co.jp/our_products/funds



弊社は、IFAビジネス支援に特化した日本で唯一の証券会社であり、IFAに対して、外務員登録時のコンプライアンス研修及び内部管理責任者就任予定者への内部管理責任者研修に加えて、年2回のコンプライアンス研修を実施しております。

また、コンプライアンス研修受講時には確認テストも実施しております。コンプライアンスに関して問題があり改善が見られない金融商品仲介業者には契約解除を含めた、より厳しい対応を行っており、お客様に安心してお取引をいただけるよう努めております。また、営業や事務処理に係る導入研修および追加研修並びにファン勉強会も適宜行っており、IFAが顧客の最善の利益を追求するための動機づけ、知識向上に努めております。前期以降の新規取組としては、IFA向けに、コンプライアンスや業務に関する動画配信を強化しており、お客様へのサービス向上につなげてまいります。

取組姿勢

多様なお客様のニーズに応えるため、また、お客様の利便性向上のため、以下の取組みを実施いたしました。

- ① 交付書面の原則デジタル提供：お客様にわかりやすく便利な情報提供を実施
- ② 口座管理料の廃止：お客様の費用負担を軽減
- ③ PWM AccountViewシステム改善：ホーム画面や注文承認画面などのスマートフォン最適化対応
- ④ 二段階認証システムの導入：お客様へより安心・安全なサービスを提供
- ⑤ 重要情報シートを毎月更新に変更：最新情報を適切に提供できるように改善
- ⑥ 会社案内のリニューアル：お客様向けに弊社の理解を深めていただけるよう、会社案内を新たに作成

また、お客様への分かりやすい情報発信を目指し、2021年9月に開設した弊社が運営する金融メディア「マネカレ」*により、資産運用やIFA、その他お金にまつわる各種情報をやさしく発信しております。

マネカレ

* <https://manekare.pwm.co.jp>



お客様本位

弊社は、1999年の創業以来、長期・分散・積立投資により資産形成を行うことを社是とし、IFAを通じて最終投資家であるお客様に投資提案をしております。

IFAがお客様の投資目的等を勘案し、お客様に最適な投資信託やポートフォリオを提案し、長期間保有していただくことでお客様の資産形成に資する活動を行うという、弊社およびIFAによる資産形成サービス提供のプロセスは既存の金融機関の中では稀有な存在であると考えております。弊社は、定量評価に加えて定性評価を経て、長期的に費用控除後でもベンチマークを上回る運用成果をもたらすことが期待できる投資信託を厳選しております。また、若年層、資産形成層のお客様にはアセット・アクセルによる時間分散効果も加えることで、更にお客様の資産形成を後押ししております。

この長期・分散・積立投資という投資手法は、お客様お一人お一人の資産の増大に寄与しております。それは、とりもなおさず弊社の預り資産残高の安定した増加を意味しております。お客様の資産形成に寄与するとともに弊社の収益・経営の安定性の向上にも資するという長期・分散・積立投資こそがお客様本位の業務運営の真の目的であり、具現化させる唯一の方策と考えております。

自社で営業員を持たず、IFAと共に長期・分散・積立投資を基本としてお客様の資産形成を支援していくという弊社の活動は今後も継続し変わることはありません。

なお、弊社と契約する金融商品仲介業者一覧につきましては、下記リンク先よりご覧いただけます。

* https://www.pwm.co.jp/ifa/ifa_list



投資信託の手数料等およびリスクについて

投資信託のお申込みにあたっては、お申込み金額に対して最大 3.85%（税込み）の購入時手数料をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大 0.5%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（信託報酬）（最大 2.42%（税込み・年率））のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく場合があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある金融資産を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

金融商品仲介業者の概要

外務員が所属する金融商品仲介業者の「広告等補完書面」をご確認ください。

金融商品取引業者の概要

商号等	PWM日本証券株式会社 関東財務局長（金商）第 50 号
本店所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号 虎ノ門タワーズオフィス6階
加入協会	日本証券業協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
苦情相談窓口	法務・コンプライアンス部 電話：03-6809-2443 指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター （FINMAC：フィンマック） 電話：0120-64-5005 平日 9：00 ～ 17：00（除く土日祝日）
資本金	30 億円
主な事業	金融商品取引業
設立年月	平成 11 年 4 月
電話番号	03-6809-2410（代表）